

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,425,890	流動負債	44,670,711
現金預金	1,503,824	支払手形及び買掛金	19,813,587
受取手形及び売掛金	16,854,280	短期借入金	22,796,652
たな卸資産	18,099,712	未払法人税等	258,552
繰延税金資産	12,844	製品保証引当金	88,000
その他	2,289,435	その他	1,713,919
貸倒引当金	△ 334,207	固定負債	10,678,939
固定資産	19,862,006	長期借入金	1,694,274
有形固定資産	15,888,266	退職給付引当金	7,154,107
建物及び構築物	4,790,873	役員退職慰労引当金	122,323
機械装置及び運搬具	1,692,799	PCB廃棄物	72,662
土地	7,963,487	処理費用引当金	72,662
建設仮勘定	198,129	その他	1,635,573
その他	1,242,975	負債合計	55,349,650
無形固定資産	717,252	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,256,488	株主資本	2,483,707
投資有価証券	1,296,783	資本金	5,866,000
繰延税金資産	186,481	資本剰余金	3,000,000
その他	2,109,695	利益剰余金	△ 6,352,804
貸倒引当金	△ 336,473	自己株式	△ 29,488
		評価・換算差額等	11,905
		その他有価証券評価差額金	11,905
		少数株主持分	442,633
		純資産合計	2,938,245
資産合計	58,287,896	負債及び純資産合計	58,287,896

連結損益計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,360,013
売 上 原 価		48,986,620
売 上 総 利 益		13,373,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,293,233
営 業 利 益		80,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	52,054	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,249	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	141,283	194,588
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	450,781	
為 替 差 損	87,003	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	124,678	662,463
経 常 損 失		387,715
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	280,524	280,524
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	129,928	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	159,434	
固 定 資 産 除 却 損	60,036	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	19,540	
事 業 整 理 損	6,666	375,605
税 金 等 調 整 前 当 年 度 純 損 失		482,796
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	218,769	
法 人 税 等 調 整 額	31,324	250,093
少 数 株 主 利 益		62,358
当 年 度 純 損 失		795,248

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前年度末残高	5,866,000	3,000,000	△ 5,557,556	△ 30,406	3,278,036
当年度変動額					
当年度純損失			△ 795,248		△ 795,248
自己株式の取得				△ 203	△ 203
自己株式の減少				1,122	1,122
株主資本以外の項目の 当年度変動額(純額)					
当年度変動額合計	—	—	△ 795,248	918	△ 794,329
当年度末残高	5,866,000	3,000,000	△ 6,352,804	△ 29,488	2,483,707

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
前年度末残高	22,214	22,214	391,600	3,691,851
当年度変動額				
当年度純損失				△ 795,248
自己株式の取得				△ 203
自己株式の減少				1,122
株主資本以外の項目の 当年度変動額(純額)	△ 10,308	△ 10,308	51,032	40,724
当年度変動額合計	△ 10,308	△ 10,308	51,032	△ 753,605
当年度末残高	11,905	11,905	442,633	2,938,245

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

東日本三菱農機販売株式会社、西日本三菱農機販売株式会社、菱農興産株式会社、菱農エンジニアリング株式会社、株式会社ダイヤコンピュータサービス、株式会社ダイヤキコウ、オカネツ工業株式会社

(2) 非連結子会社の名称 オカネツ金属工業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当年度純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外した。

なお、オカネツ金属工業株式会社は、平成19年4月1日に塩見金属工業株式会社から商号変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

滋賀三菱農機販売株式会社、香川三菱農機販売株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

常磐菱農株式会社、株式会社本多製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当年度純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の連結子会社2社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

東日本三菱農機販売株式会社、西日本三菱農機販売株式会社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……原価法(総平均法)

②たな卸資産

製 品……………原価法(総平均法)

原材料……………原価法(総平均法)

仕掛品……………原価法(総平均法)、ただし未完成工事については原価法(個別法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)及び型治工具の一部は定額法、その他の有形固定資産は定率法

(会計方針の変更)

1. 当社使用の型治工具は、従来、当社の固定資産に計上し、税法に定める耐用年数2年～3年で定率法償却していた。平成19年10月より、連結子会社である菱農興産㈱に型治工具の管理業務を委託したことに伴い、一部の型治工具について、同社に簿価で売却し、同日以降に同社が取得する型治工具とともに当社へリースすることとなった。なお、同社では型治工具の当社の使用実態に基づき、リース期間を3年とし、定額法で減価償却している。

この結果、一部の型治工具の減価償却方法が定率法から定額法になり、また耐用年数は2年から3年に変更することとなった。これらの変更により、当連結会計年度の売上原価が41,634千円減少し、同額営業利益は増加し、同額経常損失及び税金等調整前当年度純損失は減少している。

2. 連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、323千円営業利益は減少し、同額経常損失及び税金等調整前当年度純損失は増加している。

(追加情報)

連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、326千円営業利益は減少し、同額経常損失及び税金等調整前当年度純損失は増加している。

②無形固定資産……定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②製品保証引当金

既販売製品の保証に要する費用支出に備えるため、その見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務(割引率2.5%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。また連結子会社は簡便法を採用している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。なお、数理計算上の差異については当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度から費用処理する方法を用いている。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。なお、連結子会社は、従前から役員退職慰労引当金を計上している。

この変更により、当連結会計年度の発生額15,300千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額19,540千円は特別損失に計上している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は15,300千円減少、税金等調整前当年度純損失及び当年度純損失は34,840千円増加している。

なお、前連結会計年度末における連結子会社の役員退職慰労引当金61,218千円は退職給付引当金に含めて計上していたが、当連結会計年度において退職給付引当金から役員退職慰労引当金に振り替えている。

⑤PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によって処理している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約により、外貨建輸出入取引に係る外貨建債権債務の為替相場の変動による損失をヘッジしている。

(ハ)ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクの回避を目的として為替予約を実施する際、内部管理規定に基づき実需の範囲内で実施することとし、また、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い銀行との間で為替予約契約を締結することとしている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理によっており、また、重要性も低いため実施していない。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

(1) 連結子会社の資産及び負債の評価方法

全面時価評価法を採用している。

(2) のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

原則として5年間の均等償却を採用している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	745,618 千円
土 地	1,908,301 千円
計	2,653,920 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	9,784,735 千円
長期借入金	1,626,404 千円
計	11,411,139 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	32,958,628 千円
----------------	---------------

3. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

西部三菱農機事業協同組合	2,385,000 千円
東部三菱農機商業協同組合	1,465,000 千円
九州三菱農業機械販売協同組合	1,080,000 千円
東北三菱農機商業協同組合	1,000,000 千円
中部三菱農機事業協同組合	841,900 千円
北海道三菱農機事業協同組合	380,000 千円
その他	23,637 千円
計	7,175,537 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び数

普通株式	177,320,000 株
------	---------------

2. 自己株式の種類及び数

普通株式	325,835 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14円10銭
1株当たり当年度純損失	4円49銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,729,256	流動負債	35,824,271
現金預金	321,346	支払手形	6,057,945
受取手形	260,886	買掛金	6,766,262
売掛金	12,655,936	短期借入金	21,600,000
製品	7,017,453	未払金	1,167,307
原材料・貯蔵品	1,060,405	未払費用	29,918
仕掛品	2,579,400	未払法人税等	47,633
短期貸付金	8,248,000	未払消費税等	27,700
前払費用	22,956	前受金	15,329
その他	563,954	預り金	19,194
貸倒引当金	△ 1,083	製品保証引当金	88,000
		その他	4,981
固定資産	12,726,186	固定負債	6,011,173
有形固定資産	8,545,548	退職給付引当金	5,901,211
建物	2,172,696	役員退職慰労引当金	34,840
構築物	284,479	PCB廃棄物	72,662
機械及び装置	1,031,889	処理費用引当金	2,460
車両運搬具	4,428		
工具器具備品	799,898		
土地	4,062,604		
建設仮勘定	189,551	負債合計	41,835,445
無形固定資産	616,918	(純資産の部)	
ソフトウェア	56,643	株主資本	3,616,374
ソフトウェア仮勘定	533,735	資本金	5,866,000
電話加入権	24,238	資本剰余金	3,000,000
その他	2,301	資本準備金	3,000,000
		利益剰余金	△ 5,245,220
投資その他の資産	3,563,719	その他利益剰余金	△ 5,245,220
投資有価証券	89,962	繰越利益剰余金	△ 5,245,220
関係会社株式	3,372,461	自己株式	△ 4,405
破産更生債権等	95,588		
長期前払費用	8,795	評価・換算差額等	3,623
その他	99,999	その他有価証券評価差額金	3,623
貸倒引当金	△ 103,088		
		純資産合計	3,619,997
資産合計	45,455,442	負債及び純資産合計	45,455,442

損益計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,607,084
売 上 原 価		36,535,730
売 上 総 利 益		5,071,353
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,633,680
営 業 損 失		562,327
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	112,722	
賃 貸 料	80,728	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	53,972	247,423
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	286,124	
売 上 割 引	74,569	
為 替 差 損	87,003	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	37,220	484,917
経 常 損 失		799,821
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	185,494	185,494
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	55,208	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	19,540	74,748
税 引 前 当 年 度 純 損 失		689,075
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,585	
法 人 税 等 調 整 額	—	24,585
当 年 度 純 損 失		713,660

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	
前年度末残高	5,866,000	3,000,000	3,000,000	11,000	1,600,000	△ 6,142,560	△ 4,542,560	△ 4,531,560
当年度変動額								
利益準備金の取崩				△ 11,000		11,000	11,000	-
別途積立金の取崩					△ 1,600,000	1,600,000	-	-
当年度純損失						△ 713,660	△ 713,660	△ 713,660
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当年度変動額(純額)								
当年度変動額合計	-	-	-	△ 11,000	△ 1,600,000	897,339	△ 702,660	△ 713,660
当年度末残高	5,866,000	3,000,000	3,000,000	-	-	△ 5,245,220	△ 5,245,220	△ 5,245,220

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前年度末残高	△ 4,201	4,330,238	4,088	4,088	4,334,326
当年度変動額					
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当年度純損失		△ 713,660			△ 713,660
自己株式の取得	△ 203	△ 203			△ 203
株主資本以外の項目の 当年度変動額(純額)			△ 465	△ 465	△ 465
当年度変動額合計	△ 203	△ 713,864	△ 465	△ 465	△ 714,329
当年度末残高	△ 4,405	3,616,374	3,623	3,623	3,619,997

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……原価法(総平均法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……原価法(総平均法)

(2) たな卸資産

製品……原価法(総平均法)

原材料……原価法(総平均法)

仕掛品……原価法(総平均法)、ただし未完成工事については原価法(個別法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

既販売製品の保証に要する費用支出に備えるため、その見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2.5%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。なお、数理計算上の差異については当年度の発生額を翌年度から費用処理する方法を用いている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当年度末要支給額を計上している。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この変更により、当年度の発生額15,300千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額

19,540千円は特別損失に計上している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失は15,300千円、税引前当年度純損失及び当年度純損失は34,840千円増加している。

(5) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によって処理している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約により、外貨建輸出入取引に係る外貨建債権債務の為替相場の変動による損失をヘッジしている。

③ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクの回避を目的として為替予約を実施する際、内部管理規定に基づき実需の範囲内で実施することとし、また、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い銀行との間で為替予約契約を締結することとしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理によっており、また、重要性も低いため実施していない。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) その他

当社の型治工具は、従来、固定資産に計上し、税法に定める耐用年数2年～3年で定率法償却していた。平成19年10月より、連結子会社である菱農興産㈱に型治工具の管理業務を委託したことに伴い、一部の型治工具について、同社に簿価で売却し、同日以降に同社が取得する型治工具とともに当社の使用実態に基づき3年のリース期間でリースしている。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	594,799 千円
土 地	1,289,706 千円
計	1,884,506 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	8,836,363 千円
-------	--------------

2. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	26,070,157 千円
----------------	---------------

3. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

西部三菱農機事業協同組合	2,385,000 千円
東部三菱農機商業協同組合	1,465,000 千円
九州三菱農業機械販売協同組合	1,080,000 千円
東北三菱農機商業協同組合	1,000,000 千円
中部三菱農機事業協同組合	841,900 千円
北海道三菱農機事業協同組合	380,000 千円
その他	2,480 千円
計	7,154,380 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,889,395 千円
短期金銭債務	2,688,043 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	21,140,886 千円
仕入高	8,033,067 千円
営業取引以外の取引高	222,851 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び数	
普通株式	46,167 株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及び型冶工具有る。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 86.22%	同社製品の仕入	エンジンの購入 (注1)	2,328,523	買掛金	1,309,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
子会社	東日本三菱農機販売(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	農業機械の販売 (注1)	12,162,546	売掛金	4,411,167
				資金の貸付(注2)	1,067,000	短期貸付金	4,877,000
				利息の受取(注2)	66,348	その他の流動資産	5,820
	西日本三菱農機販売(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	農業機械の販売 (注1)	8,894,025	売掛金	1,667,237
				資金の貸付(注2)	90,000	短期貸付金	3,140,000
				利息の受取(注2)	39,914	その他の流動資産	3,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の貸付については、取引金額は純増減額を記載している。また利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

3. 兄弟会社等

該当なし。

4. 役員及び個人主要株主等

該当なし。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

20円42銭

1 株当たり当年度純損失

4円2銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし。